

平成 27 年度事業報告書

I 概況

- ・平成 22 年 12 月の一般財団法人への移行後、通期として 5 年目の事業年度となった当期は、安定した組織運営、事業活動を行うことができました。
- ・調査研究事業につきましては、特別研究事業（下村プロジェクト）において通算 5 期目の研究会の活動を行った他、自主調査では、今後の日本の産業や地域のあり方を考える際の材料となり得る研究を行いました。また、地域未来研究センターにおきましては、地域シンクタンクとの連携強化、情報発信の強化等による活動の充実・拡大に努めました。
- ・情報交流事業につきましては、機関誌・日経研月報において、当研究所の知見・ネットワークを駆使し、PPP/PFI をテーマとして特集号を発行し、一つのテーマについて深く掘り下げる試みを行いました。講演会につきましては、毎月開催の東京講演会および(株)日本政策投資銀行の支店・事務所との共催による地方講演会の充実に努めました。また、英語版の HP に論文掲載を開始しました。
- ・賛助会員につきましては、(株)日本政策投資銀行等の協力を受けつつ、当研究所 HP における会員専用ページの開設、地方賛助会員向けのサービス強化を図ること等により賛助会員数及び会費収入の維持に努めましたが、賛助会員数は前年度末比で減少し、会費収入は前年度実績を下回りました。

II 調査研究事業

1. 経済の諸問題に関する調査研究

平成 27 年度は以下の 6 件の研究活動を実施しました。

(1) 特別研究事業：「日本の未来を考えるプロジェクト（下村プロジェクト）」

当研究所では、当研究所の会長でもあった故下村治博士の誕生 100 年を記念した特別研究事業「日本の未来を考えるプロジェクト（下村プロジェクト）」を企画いたしました。

この企画は、経済社会上の骨太のテーマに関して、きちんとした理論基盤・実証分析を踏まえつつも、必ずしも学究的な先進性を競うのではなく、社会の未来について、自らの頭できちんと考えたいと望んでいるビジネスパーソンに対して、思考の枠組み、材料、手掛かりを提供することを目的としております。

今年度につきましては、通算で5期目の研究会として「世界金融危機後の金融リスク・危機管理」研究会を開催しました。

研究成果につきましては、「日経研月報」（平成27年10月号～平成28年6月号（予定））に掲載しております。さらに、この「日経研月報」掲載論文に加筆し、東京大学出版会から書籍を刊行する予定です。

なお、平成25年度に実施しました「ユーロ圏危機とその影響と対応」研究会の成果を基にしました書籍『ユーロ圏危機と世界経済－信認回復のための方策とアジアへの影響－』が、東京大学出版会から刊行されました。また、日経研月報に掲載された平成26年度下村プロジェクト「検証・アベノミクス」の抜き刷りを作成しました。

(2) 調査報告：「日本酒販売のアジア展開に関する調査」

日本酒の国内需要は高度成長期と比べて大きく減少しましたが、海外での日本食人気の高まりを背景に、日本酒の輸出額は近年大幅に増加しています。一部の銘柄については海外での認知度が高まりつつあり、欧米のレストランも日本酒を提供しています。日本酒の主な輸出先は米国が大きな割合を占め、次に香港、韓国、台湾となっていますが、今後は東南アジアにおいても、マーケティング活動等を行っていくことにより、大きな伸びが期待できます。

本調査では、日本酒の海外展開について、輸出の現状やこれまでの関係者の取り組みを把握するとともに輸出に際しての日本側の課題を分析するほか、東南アジア地域における日本酒市場の状況を調査することにより、今後の輸出拡大に向けた展望を検討し、その推進のために国・地方自治体及び業界団体といった関係者が取りうる方策を提言します。

調査成果につきましては、報告書として取り纏めると共に「日経研月報」に掲載を予定しております。

(3) 調査報告：「地方創生に向けた地域振興論に関する調査」

地方圏は、人口減少に伴う消滅自治体を取り沙汰されるなど、厳しい状況にあるとされています。しかし人口減少は、供給サイドの生産性改善につながる可能性があることに加え、需要先は域外や海外に求めることが可能です。

従って、そのような可能性を実現する産業構造の転換が地方創生であると整理できます。具体的には、域内市場を対象としてきた卸小売やサービス業等を中心とした産業構造から、地域資源を活用した農林水産・食品産業による移輸出や観光等、域外市場を軸とした産業構造に転ずる必要があると思われます。

農林水産・食品産業と観光は、食を基軸としているところに共通点があります。6次産業化や企業の農業参入等、現在進められている成長戦略等はその切り口に合ったものですが、戦後進められてきた耕作者主義や減反等から、現時点では農業界と商工業界の距離が遠く、成功には至っていません。

本調査は、上記の観点や問題意識を踏まえ、農業と観光を活かした地方創生策を探るものです。

調査成果につきましては、報告書として取り纏めると共に「日経研月報」に掲載を予定しております。

(4) 調査報告：「再生可能エネルギーの活用可能性に関する調査～日本の地熱利用を巡る現状と課題～」

東日本大震災以降、太陽光発電などの再生可能エネルギーの買い取り制度等が整備され、その普及が急がれています。地熱利用については、イニシャルコストがかかることなどから実用化が遅れていますが、近年、いくつかの実績が出始めています。太陽光や風力による発電は、設置が容易ではありますが、安定した出力が期待できません。一方、地熱は、設備が稼働すれば、一定の出力が期待できます。地域においてこれらの組み合わせによるエネルギー自給を考えることは、まちづくり、地域づくりの一助となる可能性があります。

そこで、本調査では、過去の調査実績（平成 24 年 10 月号から「日経研月報」に掲載）を再整理した上で、バイナリー発電など、最近の地熱利用の動向を調査するとともに、その活用方法について研究しました。

調査成果につきましては、報告書として取り纏めると共に「日経研月報」に掲載いたしました（平成 28 年 3 月号～5 月号）。

(5) 調査報告：「イノベーションと知的資産に関する調査」

人口減少・高齢化社会、経済のグローバル化等、我が国製造業を巡る環境が変化する中、日本の製造業が国内外に事業展開していくために「ものづくり」「競争力強化」についての議論が各方面で行われていますが、この背景には日本の製造業がこれまで得意としてきた QCD や技術開発力の社会的・経済的価値への貢献が減少しているという危機感があるものと考えられます。

本調査では、研究会において「コトづくり」などを含めた付加価値を創出できる新しいものづくりの枠組みについて検討を行い、中長期的に企業が価値判断基準の原理・原則を確立するための調査・研究を行います。本研究会においては、外部の有識者との共同により研究を実施しております。

調査成果につきましては、報告書として取り纏めると共に「日経研月報」に掲載を予定しております。

(6) (一財)統計研究会・金融班との共同研究

当研究所と(一財)統計研究会・金融班との共同研究を継続して実施しております。

平成 27 年度も研究会メンバーによる研究発表と討論を行う月例会を開催しました。

2. 地域の未来に関する調査研究（地域未来研究センター）

地域未来研究センターは、地方分権や道州制といった我が国を取り巻く大きな流れの中で、これからの地域社会の自立的・持続的な発展のために、さ

さまざまな視点からの研究によって課題解決に貢献することを目的に、平成 21 年 4 月に開設されました。

発足より 7 年目を迎えた平成 27 年度も、地域が主体的に自らの未来を描いていく「地域イニシアティブの時代」の実現に向けて、(1) 情報発信、(2) 地域ネットワーク構築、(3) 調査研究を活動の 3 本柱に据え、活動の充実に努めました。

(1) 情報発信

全国各地において、地方自治体、地域経済団体、大学等での講演・講義・研修の他に、地方自治体等の委員・アドバイザー活動や地方紙・専門誌への寄稿等を通して、地域経済・産業、まちづくり、集客交流等のテーマを中心に情報発信を実施しました。

(2) 地域ネットワーク構築

全国 66 の地域シンクタンクとのパートナーシップを深めるため、組織交流、人的交流（研究員向け研修、先方訪問による意見交換等）、情報交流（日経研月報への寄稿、地域シンクタンク発行誌への寄稿、講師派遣等）を行いました。

平成 27 年 7 月に開催しました「第 7 回地域シンクタンク研修」には全国 30 シンクタンクより 37 名のご参加を頂きました。

(3) 調査研究

地域の発展に関連する国内外の情報やデータを、ホームページ上にわかりやすく分類した「地域データ図書館」の充実・拡充を図りました。

掲載ホームページ URL：<http://www.jeri.or.jp/center/index.html>

① 日経研調べ『ご当地プレート』

市町村単位で独自のデザインによる原付ナンバープレートに関する専門サイトで、全国の自治体における最新の導入状況を掲載しております。（平成 28 年 3 月末現在：47 都道府県 409 市区町村が導入（当研究所調べ））

② ご当地レポート

地域シンクタンクの自主研究レポートの“タイトル一覧”集

Ⅲ 情報交流事業

1. 講演会等

平成 27 年度は、東京講演会を 12 回、地方講演会等を全国各地で 16 回（札幌、八戸、盛岡、秋田、仙台、東京、新潟、大阪、神戸、岡山、松江、大分、熊本、宮崎、鹿児島（2 回））開催いたしました。

各回とも様々な分野における著名な講師をお招きし、我が国が直面する諸

問題についてご講演頂き、参加された皆様からご好評を頂いております。
また、東洋大学主催の国際 PPP フォーラムの後援を行いました。

2. 刊行物の提供

今年度は賛助会員の皆様に次のとおり 5 種の刊行物をご提供いたしました。

(1) 機関誌 「日経研月報」

「日経研月報」の主な内容は次のとおりです。

また、当研究所ホームページ上に「賛助会員様専用HP」を開設し、「日経研月報」最新号の閲覧、過去 12 年間の月報掲載記事の検索・閲覧等のサービスを行っております。WEBを通じたサービスは、随時、追加・改良を行っていく予定です。

- ① 時評（巻頭言）
- ② 今月の特別記事（東京講演会等の講演録を掲載）
- ③ 特別研究（下村治博士記念特別研究プロジェクトの成果）
- ④ 寄稿（会計・ビジネスピックアップシリーズ、女性の視点による新ビジネスシリーズ、(株)日本政策投資銀行産業調査部レポートなど）
- ⑤ World View（(株)日本政策投資銀行海外事務所駐在員レポート、アジア・ヨーロッパからの現地情報など）
- ⑥ 地域未来研究センター（地域を診る目、地域研究、地域シンクタンク「北から南から」など）
- ⑦ 研究員レポート（自主調査）
- ⑧ コラム・連載（直言・曲言、ヨーロッパの街角から、地方の時代／地域の話題など）
- ⑨ 景気ウォッチャー調査
- ⑩ 経済・産業の概況、統計

(2) 「レポート情報」(月刊)

新聞・雑誌等に掲載された各種レポートから抜粋したものです。

(3) 「統計要覧」(年刊)

国内総生産、財政・金融、産業、社会・都市開発、国際収支、海外経済等に関する携帯に便利なポケットサイズの統計です。

(4) 「産業別財務データハンドブック」(年刊)

1968 年に「経営指標ハンドブック」として創刊以来、我が国の企業経営・産業動向の調査資料、マクロ経済分析の統計資料として広くご活用頂いております。

東京、大阪、名古屋の 3 証券取引所 1 部、2 部いずれかに 11 年以上上場を続けている企業（ジャスダック等への上場期間を含む）のうち、約 1,800 社の決算データを個別・連結それぞれ 107 業種に分類して収録しております

(金融・保険を除く)。

分析指標としましては、損益指標、財務構成指標等、66 指標（個別ベースで 62 指標）を掲載しており、産業動向把握や個別企業分析に有用な資料となっております。

(5) 「産業別財務データ個別企業編一 (CD-ROM 版)」 (年刊)

上記「産業別財務データハンドブック」の姉妹編です。

「産業別財務データハンドブック」に収録した企業の個別、連結決算データの主要財務指標について 11 年間の長期に亘り、個々の企業別に 1 枚の CD-ROM に収録しています。

本品につきましては特別賛助会員様にご提供させて頂きました。

3. 英語版 HP 開設

平成 27 年 3 月に開設した英語版 HP に、英文の論文の掲載を開始しました。

IV 賛助会員の状況

賛助会員に関しましては、会員企業において引き続き厳しい経費管理が行われる中、地域シンクタンクとの連携強化、(株)日本政策投資銀行等の協力により、賛助会員数及び会費収入の維持に努めましたが、賛助会員数、会費収入ともに前年度実績を下回りました。

賛助会員数内訳 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

特別賛助会員	52 件	(前期比	増減なし)
普通賛助会員	254 件	(前期比	△ 5 件)
地方賛助会員	165 件	(前期比	△ 7 件)
(合 計)	471 件	(前期比	△12 件)

賛助会費収入 (平成 27 年度)

76,190 千円 (前期比 △2,740 千円)

V 総務事項

1. 役員会等開催実績

第1回理事会	平成27年4月1日書面決議
第2回理事会	平成27年6月2日開催
定時評議員会	平成27年6月16日開催
第3回理事会	平成27年6月16日書面決議
第4回理事会	平成27年8月10日書面決議
臨時評議員会	平成27年8月31日書面決議
第5回理事会	平成27年10月15日開催
第6回理事会	平成28年3月15日開催

2. 人事および組織

(1) 評議員異動

平成27年6月16日付
(再任) 橋本 徹

平成27年8月31日付
(辞任) 渡辺 一

平成27年9月1日付
(就任) 柳 正憲、菊池 伸

(2) 理事異動

平成27年4月1日付
(就任) 久保田 和雅(同日付で常務理事に就任)

平成27年8月31日付
(辞任) 薄井 充裕

平成27年9月1日付
(就任) 古宮 正章

(3) 顧問異動

(再任) 明石博義他 (計22名)
平成28年4月1日付で就任

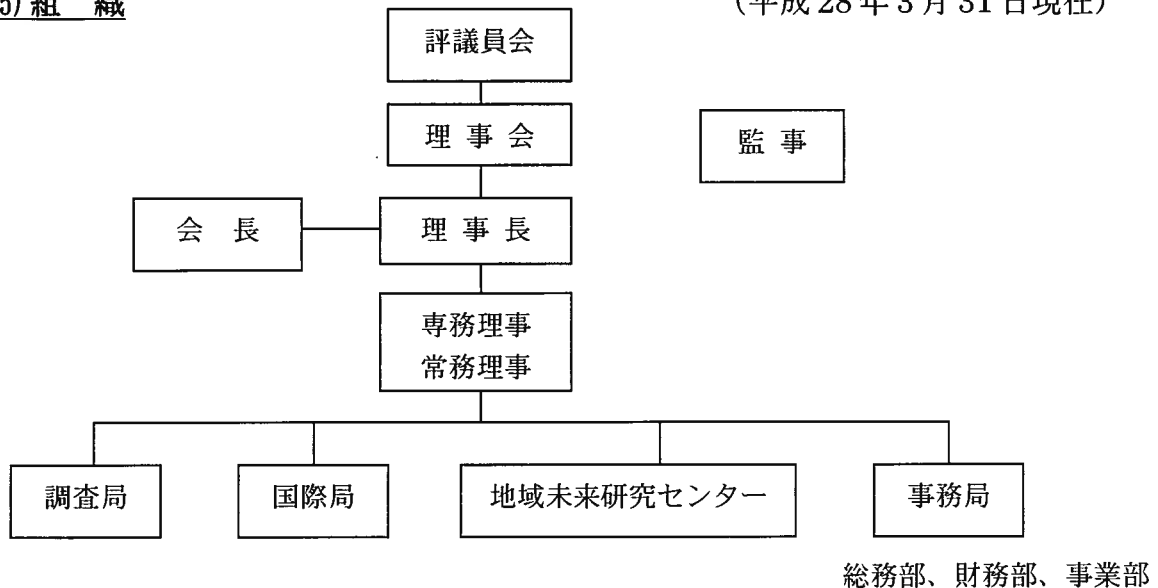
(4) 職員異動

前期末	(平成27年3月31日現在)	職員 29名
当期末	(平成28年3月31日現在)	職員 33名

* 職員数には兼務役職員を含む。

(5) 組織

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



定款第 23 条に基づき、理事長および専務理事は代表理事、常務理事は業務執行理事とする。

3. その他

(1) PPP/PFI 事業への取り組み

当研究所は、PPP/PFI の分野における知見やネットワークを活用するとともに、(株)日本政策投資銀行 (DBJ) が平成 26 年 10 月より全国の地方公共団体職員等を対象に開講している「DBJ PPP/PFI 大学校」を運営するなど、この分野の情報発信に取り組みました。

また、平成 26 年度に引き続き平成 27 年度の日経研月報においても PPP/PFI をテーマとした特集号を発行しました。今後、これらの内容に加筆して、DBJ と連携して書籍の出版を予定しております。

(2) 関西地区賛助会員講演会開催

開催日 平成 28 年 1 月 29 日

会場 (株)日本政策投資銀行関西支店

講師 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 武井一浩氏

(3) 特別講演会 (特別賛助会員、顧問対象) 開催

開催日 平成 28 年 2 月 16 日開催

会場 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー3 階)

講師 同志社大学大学院教授 浜 矩子氏

(4) 公的研究費 (科研費) に対する対応

今年度、当研究所の研究員が関与 (研究分担者として) する研究課題が、科学研究費助成事業に採択されました。

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」や文部科学省が設定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等に基づき、公的研究費に対する運営・管理体制の整備に取り組みました。

(5) マイナンバーに対する対応

内部規程の整備、ソフトウェアバージョンアップ等を実施し、平成 28 年 1 月より運用が開始されたマイナンバーの制度への対応を行いました。

以 上